

政治資金監査の質の向上について

～平成29年分収支報告書(定期分)に係る政治資金監査を対象とした
登録政治資金監査人に対する個別の指導・助言について～

1. 個別の指導・助言の実施等

- ・平成29年度第4回委員会（平成29年12月26日開催）において、平成29年分の収支報告書(定期分)に係る政治資金監査について、個別の指導・助言の取組を継続して実施することを決定し、同委員会の開催後、都道府県選管等に協力を依頼した。
- ・平成29年分の収支報告書(定期分)に係る都道府県等からの報告期限については、平成30年12月3日（月）としている。
- ・平成30年度第4回委員会以後、対象となる登録政治資金監査人に対して個別に指導・助言文書を送付するとともに、平成31年1月30日、3月20日及び3月28日に追加で実施することとしている研修への参加を直接呼びかけることとする。

2. 個別の指導・助言の要否等

(1) 確認項目に関するもの

すべて個別の指導・助言の対象とする。

(2) 確認項目以外に関するもの

委員会において個別に対応を判断する。その結果、政治資金監査を適確に実施していないことが明らかであると考えられ、政治資金監査制度への国民の信頼に影響を及ぼしかねないと認められるもの等について、個別の指導・助言の対象とする。

例えば、都道府県選管の最初の受付時において、収支報告書と領収書等の写しとで金額の不整合があったという報告を受けた場合には、原則として個別の指導・助言の対象とする。

3. 個別の指導・助言に係る取組結果の周知等

取組の結果については、これまでと同様、政治資金監査の質の向上に寄与するよう、委員会ホームページでの周知に加え、次のような方法により関係者に対して周知を図ることとしている。

(1) 登録政治資金監査人に対する周知

登録時研修を修了したすべての登録政治資金監査人に対する取組結果等の周知文書の送付。

- (2) 関係士業団体に対する周知
会員である登録政治資金監査人への周知について協力を依頼。
- (3) 都道府県選管に対する周知
個別の指導・助言の対象とした事例等について情報提供等。
- (4) フォローアップ研修における対応
主な逸脱事例等について、平成31年度のフォローアップ研修テキストで取り上げ、研修参加者に重点的に説明。